

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区平林南2-10-60	氏名	永大産業株式会社 代表取締役社長 枝園統博
特定事業者の主たる業種		12木材・木製品製造業（家具を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は住宅資材（床材・階段・室内ドア・造作材・収納・キッチンなど）を製造、販売しており、大阪府内には本社、製造拠点（大阪事業所）、販売拠点（大阪特販営業部）の3つがある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,559 t-CO ₂	4,338 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,954 t-CO ₂	4,936 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース） 3.0 %	4.9 %	%	%
		削減率（原単位ベース） %	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	0.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー消費の大半を占める工場（大阪事業所）では、日ごろからの節電のほか、照明のLED化、省エネ設備への更新を行い、電力量の使用に努めています。2019年度は生産量の適正化（減産）により、使用エネルギーの削減を図りました。
--

(2) 推進体制

--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市角田町8番7号	氏名	エィ・ツィ・オー リテイリング株式会社 代表取締役社長 荒木 直也
特定事業者の主たる業種		99分類不能の産業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		持株会社エィ・ツィ・オー リテイリング株式会社のもと、 阪急百貨店と阪神百貨店を核に、百貨店事業、食品事業など、 小売に関連した事業を展開しています。 自社物件を10箇所所有し大阪府内においては、内8箇所立地 しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2018)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	3,860 t-CO ₂		3,809 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,514 t-CO ₂		4,445 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(活動時間 x 延床面積 (千㎡))			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2UP3DOWN運動や冷暖房温度緩和対策等の省エネルギー活動の継続による周知効果、設備の更新(LED照明器具の採用)を促進したことにより削減が出来ました。

(2) 推進体制

当社の責任者(代表取締役社長-エネルギー管理統括者-)・副責任者(資産管理部長-エネルギー企画推進者-)が環境方針に則った活動計画を立案し、各事業所の管理責任者が中心となり、社員、取引先従業員、業務委託業者社員等全ての従業員に周知徹底し、省エネルギー活動を継続的に行っております。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	氏名	HUP2特定目的会社 取締役 三品貴仙
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業、投資事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間						
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)						
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量						
区分	基準年度(2018)年度		前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	2,810 t-CO ₂		3,451 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,050 t-CO ₂		3,663 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況						
区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2021 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	-12.0 %	-22.9 %	%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-11.1 %	-20.2 %	%	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()						
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)						

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度は開業準備期間(2.5ヵ月)を含み、通年稼働をしてない事から、対策計画書には、基準年度の温室効果ガス総排出量を年換算した3,549 t、削減目標は3,478 t(=3,549 tを▲2%削減)に設定している。第1年度(2019年度)の実績は3,451 tで、基準年度を▲98 t下回り(▲2.8%削減)、削減目標を▲27 t下回る結果となった(▲0.7%削減)。</p>
<p>意識向上により各テナントが不要な照明や空調機器運転時間を見直し、建物管理者として共用部の不要な照明のほか熱源空調換気設備の稼働時間を削減したことなどが前期の結果に寄与したものと考えられる。</p>

(2) 推進体制

<p>建物所有者兼賃貸人(以下、賃貸人)と建物設備管理を請け負うビル管理会社を中心に、各テナント(ホテル、結婚式場、コンビニエンスストア)と協力し、前年と同様に省エネ推進を図る為の会合を定期的で開催し体制を継続する。その中で、互いの省エネ活動のPR、成功・失敗事例等を周知・共有をする事で、建物全体の省エネ取り組みを進める方針。引き続き、コロナ禍の影響による営業時間の変更等が発生した場合、照明や空調機器の運転時間を小まめにコントロールする様各社へ啓蒙していく。</p>
<p>賃貸人は、テナントによるエネルギー消費を抑制させる強制力はないものの、省エネ化の導入や取り組みは、環境問題対応にとどまらず、企業の社会的責任やイメージ向上に寄与する事を啓蒙していく。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区芝田1-16-1 阪急電鉄本社ビル10階	氏名	株式会社エ・リアル・サービス阪急阪神 代表取締役社長 青木 眞治
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		直営店舗の経営、自動販売機の運営および店舗の運営受託。 駅売店、コンビニエンスストア、高品質スーパー（FC）等。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2018)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	2,775 t-CO ₂		1,777 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,242 t-CO ₂		2,002 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	58.6%	36.0%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		59.2%	38.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度については7月に45店舗の事業譲渡があり、116店舗から69店舗へ対象事業所が減少。対策計画書の提出時には、減少後63店舗の予想であったが、新店オープンや閉店店舗の自販機コーナー化により、対象店舗が69店舗へ増加。これを踏まえ2020年度については原油換算値約290kL減を予想。最終2021年度58.6%削減を目指す。

(2) 推進体制

- ・店舗照明のLEDへの置換えの推進、また機器更新時は空調設備へのインバーター方式の導入、冷蔵設備へのインバーター方式および電子拡張弁の導入を行っている。
- ・自動販売機は夜間消灯を行っており、一部の自動販売機においては夏季の日中消灯を実施。

実績報告書

届出者	住所	東京都江東区豊洲3丁目2番20号 豊洲フロント	氏名	SCSK株式会社 代表取締役社長執行役員 最高執行責任者 谷原 徹
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント(データセンターの施設運営、アウトソーシングサービス)、BPO、ITハード・ソフト販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,208 t-CO ₂	2,901 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,676 t-CO ₂	3,303 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	9.6 %	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	10.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>排出量ベースで基準年度より9.6%の減となりました。 2019年3月末で、netXDC大阪第2センターを閉鎖したため、IT機器の使用電力量は削減しましたが、他方、昨年度から堺筋オフィスを開設したため、北浜オフィス、千里オフィスとあわせて従業員数増加に伴う使用電力量が増加しています。</p>
--

(2) 推進体制

<p>SCSKグループは環境マネジメントシステム規格であるISO14001認証を取得しております。会長・社長のもと、環境担当役員・EMS管理責任者・EMSプロモーター・事業部門環境責任者などグループ全体が一体となった環境マネジメントシステムを構築しており、「環境目的・目標・指標」にもとづいた環境保全活動を計画的・継続的に推進しております。実施運用状況は年に一度、内部環境監査チームが評価を行い、経営層に報告し、適宜、活動内容の見直しを行うことで継続的な改善を続けております。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	氏名	株式会社 エディオン 代表取締役会長兼社長 久保 允誉
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、電化製品の販売を行っており、全国で395店舗を出店し、うち大阪府内では40店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	14,965 t-CO ₂	16,711 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,175 t-CO ₂	19,297 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	3.0 %	-11.7 %	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-12.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年5月に、大型店のなんば本店がオープンしたため、エネルギー使用量が増加しました。なんば本店を除けば、基準年度を2.8%削減しました。</p>

(2) 推進体制

<p>環境管理システム導入店舗での売場カテゴリー毎の「温度調節」「運転発停」を自動的に制御を行い光熱費データを管理。毎月実績報告を行う。非効率店舗に対しては本部より改善指導を行う。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市利倉1-1-1	氏名	株式会社NSC 代表取締役 川久 慶人
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		携帯、ノートPC、スマートフォン、タブレットの薄型化、軽量化の需要が増す中、液晶パネルを始めとした、様々な用途に使用されるガラス基板のエッチング事業。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,271 t-CO ₂	7,317 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,994 t-CO ₂	8,117 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.7 %	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	-1.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>主な事業所は、前年比で大きな差はなかったが、それ以外の事業所でフル生産体制があったため、温室効果ガスはやや増加してしまった。主な事業所での温室効果ガス削減は人レベルでは下げることが、これ以上困難なため、次年度より省エネ設備を導入し、削減に向けた取り組みを実施する。</p>

(2) 推進体制

<p>ISO14001取得済みであり、温室効果ガス削減計画策定・実施している。 またそれに加え、省エネ法における管理組織(管理統括者、管理企画推進者、管理員)を中心とした省エネに関する組織を創設し、月1回定例ミーティングを行い、進捗管理を行っている。</p>

実績報告書

実績報告書			
届出者	住所 東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX11階	氏名	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 代表取締役社長 辻上 広志
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 不動産の取得、処分及び管理 2. 不動産の賃借、仲介及び鑑定 3. 建築物の設計、施工、工事監理及びその受託 4. 住宅の建設及び販売	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)		
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	6,425 t-CO ₂	4,459 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,202 t-CO ₂	5,017 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	9.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度と比較し、ビル閉館によるエネルギーの削減が大きい。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の役員をエネルギー管理統括者として選任し、環境担当部長をエネルギー管理企画推進者とし、また、支店にエネルギー管理員を配置すると併に指定ビルにはエネルギー管理員を選任している。 ・ 本社にて全社のエネルギー使用量等を統括管理し、中長期計画を策定し、合理化の目標、方針を設定し支店より各ビルへ展開する事としている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全社での本社環境推進会議、支店での環境推進会議を行いエネルギー使用状況の共有化、並びに中長期計画に基づく進捗確認等のフィードバックを行うこととしている。